



「テンプレートン世界バリュー株式ファンド」の5月6日の基準価額の下落について

2010年5月6日の当ファンドの基準価額は、前日(4月30日)比317円下落(▲5.44%)し、5,513円となりました。

ギリシャの債務危機や同様の問題を抱える他の南欧諸国へ危機が波及する懸念が一段と強まったことなどを背景に、世界の主要な株式市場は、4月30日から5月5日にかけて、ほぼ全面安となりました。特に債務危機の渦中にある欧州株式市場は、北・中南米やアジアの株式市場に比べると大きく下落しました。

ギリシャの財政問題への不安が高まる中、ユーロ圏16カ国と国際通貨基金(IMF)は2日、3年間で総額1,110億ユーロをギリシャに融資することで合意しました。これを受けて3日の欧州株式市場は一旦、小反発して始まったものの上値は重く、むしろギリシャへの融資額が巨額であることに対する懸念やポルトガル、スペインなど他の南欧諸国への波及懸念が強まり、4日以降は米国株式市場も含めて、主要な株式市場はほぼ全面安となりました。5日に米国の大手格付け機関がポルトガルを格下げの方向で見直すことと発表したこと、債務危機への不安感を高める要因となりました。

また、この間の外国為替市場では、南欧諸国の債務危機に対する警戒感からユーロや英ポンドなど欧州通貨が円や米ドルに対して売り込まれました。

世界経済は中国やインドなどの新興国を牽引役とした回復過程にあります。また、米国ではサプライマネジメント協会(ISM)が発表した4月の製造業景況感指数がほぼ6年ぶりのペースで拡大するなど、先進国の景気は明るさを増しています。しかし、南欧諸国での債務危機への警戒感の高まりや、中国や豪州など景気回復で先行する一部の国々の金融引き締めへの懸念などから、当面、世界の株式市場は不安定な展開が続く可能性があると考えています。

以上

<ご参考>

(主要株価指数)

	4月29日 (A)	4月30日	5月3日	5月4日	5月5日 (B)	騰落率 (B)/(A)
MSCI AC World インデックス (米ドルベース)	501.957	498.957	499.710	487.541	481.590	▲4.06%
米国(ダウ工業株30種平均)	11,167.32	11,008.61	11,151.83	10,926.77	10,868.12	▲2.68%
欧州(ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス 50 指数)	2,828.12	2,816.86	2,816.50	2,708.12	2,679.30	▲5.26%
英国(FT100 指数)	5,617.84	5,553.29	休場	5,411.11	5,341.93	▲4.91%
中国(上海総合指数)	2,868.432	2,870.611	休場	2,835.277	2,857.151	▲0.39%

(出所:ブルームバーグ)

(為替レート 円/主要通貨)

	4月29日 (A)	4月30日	5月3日	5月4日	5月5日 (B)	騰落率 (B)/(A)
米ドル	94.06	93.96	94.59	94.48	93.77	▲0.31%
ユーロ	124.50	125.10	124.79	122.81	120.18	▲3.47%
英ポンド	144.09	143.71	144.24	143.21	141.60	▲1.73%

※グリニッジ標準時17時の為替レート(当ファンドの投資対象ファンドの基準価額算出に採用)

- MSCI インデックスは、MSCIが開発した時価総額株価指数です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、同指数はグロス配当込みを使用しています。
- ダウ・ジョーンズ及び、ダウ工業株30種平均は、ダウ・ジョーンズ・アンド・カンパニー・インクの商標です。ダウ工業株30種平均の数値及び関連するデータに対する知的財産権その他一切の権利はダウ・ジョーンズ・アンド・カンパニー・インクに帰属します。

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆設定・運用は

フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号
加入協会: 社団法人投資信託協会、
社団法人日本証券投資顧問業協会

ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信／内外／株式
- 信託設定日 2007年12月19日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則2、5、8、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1 実質的に世界各国の株式に投資を行います。

当ファンドは、フランクリン・テンプレートン・グループが運用する2つの外国投資証券(以下「投資対象ファンド」)を通じて、主として世界各国の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。
※2つの投資対象ファンドの組入れは、投資対象ファンドの資金動向や資産状況等を勘案して行います。

2 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資対象ファンドは、複数の通貨建ての有価証券等に投資しますので為替相場の変動の影響を受けません。

3 年4回(2、5、8、11月)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。

<投資対象ファンド>

1. バリュー株式へ投資を行います。

テンプレートンの投資理念に基づいて評価した企業価値に対して、現在の株価が著しく割安と判断される銘柄を選定し、「バーゲンリスト」を作成します。「バーゲンリスト」の中から、主に配当利回りが魅力的な銘柄に投資します。

2. 特定の業種、国、地域等への投資配分を定めず、ボトム・アップ アプローチによって世界各国の株式市場の中からベストバリューを探し出します。

3. 組み入れる株式は、新興国の株式を含みます。

4. 為替ヘッジは行いません。

※「ビクトリア号」が投資する外国投資証券は円建てです。

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメント株式会社を作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<主な投資リスク> 当ファンドの投資にあたっては、主として下記のようなリスクが想定されます。

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドにかかる以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご注意ください。)

<p>1.価格変動リスク</p>	<p>○有価証券等の価格変動リスク 当ファンドは、外国投資証券(投資対象ファンド)への投資を通じて世界各国の株式などの値動きのある有価証券等に投資します。したがって、当ファンドの基準価額は、当ファンドおよび投資対象ファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。</p> <p>○為替変動リスク 外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けます。当ファンドは、実質的に複数の通貨建ての有価証券等に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。</p>
<p>2.流動性リスク</p>	<p>市場規模や取引量が少ない場合、組入有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。</p>
<p>3.信用リスク</p>	<p>当ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。</p>
<p>4.カントリーリスク</p>	<p>世界各国の金融・証券市場への投資は、それらの国・地域の政治、経済および社会情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな制限や規制が設けられた等の場合には、運用上の制約を受ける可能性があります。このような場合に、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。また、新興国の金融・証券市場への投資には、政治・経済構造が先進国と比べ不安定であるため、投資環境の急変により市場が混乱した場合や取引に対して新たな制限や規制が設けられた場合、運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。このような場合に、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。</p>

※その他、ご投資にあたっては、ご留意事項がございますので投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

<投資信託ご購入時の注意点>

- 当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に投資を行います。当ファンドの基準価額は、外国投資証券および外国投資証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、外国投資証券および外国投資証券の組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

フランクリン・テンプレートン・グループ

- フランクリン テンプレートン インベストメンツは、米国において60年以上の歴史を持ち、世界30カ国以上に50を超える拠点を有する独立系資産運用グループです。
- フランクリンやテンプレートン等のブランドで広く親しまれており、多様な運用商品やサービスをグローバルに提供しています。
- グループの持株会社であるフランクリン・リソース・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)は、1998年4月に資産運用会社としては初めて米国株式市場の代表的指数である「S&P500株価指数」に採用されました。

設立	1947年
本拠地	米国カリフォルニア州サンマテオ市
運用総資産	5,868億米ドル(約54.8兆円*)
拠点	30カ国以上、50拠点以上
持株会社	フランクリン・リソース・インク

(2010年3月末日現在)

*2010年3月末日WMロイター(1ドル=93.44円)で換算

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<お申込みメモ> (お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)をご覧ください)

信託設定日	2007年12月19日
信託期間	原則として無期限 ※ただし受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められる場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
取得のお申込み	原則としていつでもお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークにおける銀行の休業日には取得のお申込みの受付を行いません。取得申込みの受付は、原則として午後3時までです。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。
お申込単位	販売会社が定める単位です。 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。また、「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」いずれも取扱う販売会社において、受益権の取得申込みをされる場合は、「一般コース」または「自動けいぞく投資コース」のいずれかのコースをお選びいただくこととなります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
決算日	原則として、2月、5月、8月、11月の各20日(ただし、休業日の場合は、翌営業日)です。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。「自動けいぞく投資コース」の場合には、原則として分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
ご換金の請求	原則としていつでもご換金の請求ができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークにおける銀行の休業日には、ご換金の請求の受付を行いません。※ご換金の請求の受付は、原則として午後3時までです。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのご換金の請求は翌営業日の取扱いとなります。
ご換金単位	1口単位です。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額です。
ご換金代金のお支払い	原則として換金請求受付日から起算して5営業日目以降になります。
課税関係	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに一部解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。 ※個人の投資家の場合です。法人の投資家の場合は異なる税金の取扱いとなります。 ※税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■お申込時に直接ご負担いただく費用	
お申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、「自動けいぞく投資コース」をお申込みいただいた方が、収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。
■ご換金時に直接ご負担いただく費用	
ご換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.2075%(税抜1.15%)の率を乗じて得た額です。 (投資対象ファンドの加重平均運用報酬率※は年0.65%程度が上限となります。したがって、当ファンドの信託報酬率と投資対象ファンドの加重平均運用報酬率を合計したものは年1.8575%程度が上限(概算)となります。)*運用報酬の他に管理費用等がかかります。
その他費用	・投資信託財産に関する租税・信託事務の処理に要する諸費用・投資信託財産に係る監査費用・有価証券の保管費用等 (その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。)

※手数料・費用等には事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。

<委託会社、その他の関係法人>

委託会社：フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。
電話番号：03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)
ホームページ：http://www.franklintempleton.co.jp/

販売会社：お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「テンプレートン世界バリュー株式ファンド(愛称:ビクトリア号)」販売会社一覧

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○			○

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。